



英国ジャーナリスト・シンポジウム

日本経済回復の実態と 今後の展望

豊 経済広報センター

本シンポジウムは、経済広報センターが招聘した英国ジャーナリスト四名がスピーカーとなり、二〇〇四年二月三日に経団連会館で開催された。当日は、日本経済研究センター会長の小島明氏がモデレーターを務め、当センター会員企業など約二〇〇名が参加した。

当センターでは、英国の有力ジャーナリストを日本に招聘し、政財界などのリーダーとの面談の機会を提供することにより、日本の状況についての理解をより深めてもらうことを狙いとするプログラムを一九九七年から実施している。八回目となる今回はザ・タイムズ紙、フィナンシャルタイムズ紙、ザ・オブザーバー紙の三紙から四名を招聘した。

今回のテーマは、日本経済回復の実態と今後の展望」とした。日本経済はゆるやかな回復基調を続けているもののそれを支えてきた米国や中国の景気の陰りや原油価格の高騰などから、景気の先行きに不透明感が増してきた折、日本経済回復の背景にある実態はなにか、今後の継続性はどうか、また今後の課題はなにか、といった点にジャーナリストの関心が集まった。

本稿はその概要を紹介するものである。

英国ジャーナリスト・シンポジウム

「日本経済回復の実態と今後の展望」

日時 二〇〇四年二月三日
一〇時～二時

場所 経団連会館

講演者 次ページ参照



【二〇〇四年度英国ジャーナリスト招聘プログラム】

経済広報センターでは、英国と日本間との相互理解促進の一環として、有力ジャーナリスト数名を日本に招き、政財界のリーダーや研究者等との面談機会を提供するプログラムを一九九七年から毎年実施している。八回目となる今年度は三紙（ザ・タイムズ、フィナンシャルタイムズ、ザ・オブザーバー）から四名を招聘した。
一行は、黒田東彦内閣官房参与、静岡県市の市川嘉延知事、東京都の石原慎太郎知事、本田技研工業の福井威夫社長、シャープの町田勝彦社長、自民党の与謝野馨政務調査会長、民主党の岡田克也代表などと面談した。

【バネリスト略歴】（順不同、敬称略）

アナトールカレツキー（Anatole Kaletsky）

ザ・タイムズ紙 経済学アドバイザー 兼副編集長



ケンブリッジ大学キングス・カレッジ卒業後、ハーバード大学にて経済学修士号取得。エコノミスト誌記者、フィナンシャルタイムズ紙ニューヨークワシントン、モスクワ、ロンドン支局勤務を経て、一九九〇年～一九九六年ザ・タイムズ紙経済編集者となり、経済、政治、金融市場に関するコラムを週一回担当する。九七年カレツキー・エフ・ミック・コンサルティング社を設立し、各国金融機関、多国籍企業に経済見直しおよび政策分析の情報提供も行っている。九三年優秀な経済ジャーナリストとしてウィングレット賞を受賞。九六年には年間最優秀新聞コメンテーターに選出される。
主著に『The Cost of Default』（一九八五年）

マイケル・ビンヤン（Michael Binyon）

ザ・タイムズ紙 論説委員



ケンブリッジ大学にて英語とラテン語の学位を取得。BBCを経て一九七二年ザ・タイムズ紙に入社。七五年～七七年ワシントン支局、七八年～八二年モスクワ支局、八三年～八五年ドイツのボン支局、八三年～八九年ワシントン支局、八九年～九年マッセル支局に駐在。ザ・タイムズ紙の国際情勢や運輸に関する論説多数。モスクワからの報道により、二回の英国記者賞を受賞。英仏独およびアラビア語を話す。ラジオやテレビでも活躍。

アラン・ビーティー（Alan Beattie）

フィナンシャルタイムズ紙 経済担当論説委員



一九九四年オックスフォード大学で近代史の学士号を取得後、九六年ケンブリッジ大学にて経済学修士号を取得。九六年～九八年英国中央銀行エコノミストを経て、九八年にフィナンシャルタイムズ紙に入社。二〇〇二年までロンドンで外国為替市場、英国および国際経済担当特派員。二〇〇二年より米国経済特派員のチーフとしてワシントンDCに駐在。二〇〇四年三月より現職となり、米国、日本、中国および英国を含む経済大国、国際金融システムと開発途上国に関する社説および経済コラムを担当。

ヘザー・ステュアート (Heather Stewart)

ザ・オブザーバー紙 経済担当



二〇〇〇年オックスフォード大学モードリン・カレッジにて哲学修士号、経済学学士号を取得。二〇〇〇年～二〇〇二年財務省ニューズ調査チームの二員として機関投資の調査をし、株主およびファンド、マネジメントに関する提案を行う。二〇〇一年～二〇〇三年ザ・オブザーバー紙の経済記者。二〇〇四年一月～八月シティー記者として製薬産業を担当。二〇〇四年八月より現職となり、国内および世界経済に関するニュース特集を担当。

【モデレーター略歴】

小島 明 (あきら)

日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問



一九四二年神奈川県生まれ。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。
一九六五年日本経済新聞社入社後、経済学部編集委員兼論説委員、九二年編集局次長兼国際第一部長、九四年論説副主幹、二〇〇〇年常務取締役論説主幹、二〇〇三年専務取締役を経て、二〇〇四年三月論説特別顧問、同五月より現職。

基調講演

【マイケル・ニコルソン氏】

今週各界のいろいろな方から率直なお話を聞き、日本経済について、その現状や企業やビジネススマンの感触を正確に把握することができた。私はエコノミストではないので政治、外交的な観点から話したい。

どのような大国でも、その経済と世界的地位とは密に結びついている。日本についても、世界における地位が経済に影響を与え、その経済が世界的な地位にも影響を与えている。

二年前と比べると、現在の日本ははるかに明るく自信が相当回復している。主要因は経済の回復だが、それが自信となって世界情勢への対

応にも表れてきている。換言すれば、日本がより自己主張する国になってきているということであり、国際的にも責任ある形で行動している。例えば、国連安全保障理事会の常任理事国になりたいとの意思表明や、新しい東アジア共同体をつくるに当たった役割を果たそうとしていること、また国際安全保障の分野で役割を果たそうとしていることなどだ。これらはいずれもかつてない政治的な自信の表れであって、経済問題がようやく解決され始めているという気持ちの表れでもある。

興味深い点は、まず第一に日本が、世界のほぼ唯一とも言えると思うが、ジョージ・ブッシュの再選を喜んだ国だということだ。結果、日本の交渉力やアメリカ力に対する政治的なテコを

強めたことになる。日本は従来のように、アメリカの意見に耳を傾けて協調のとれた政策だけをとればいいということに止まらず、その主たる同盟国であるアメリカとの関係は両面通行でなければいけないということをやよく理解し始めたと言える。

一方日本は、強力な地域経済を希望するようになってきた。この点についてアメリカは疑念をあらわしているが、これは何もアメリカをこの地域から締め出そうという試みではないと思う。日本としては、東アジアの経済的機会を最大化し、この地域の安全保障を強化し、また日本とアジアの経済をより緊密に統合するよう、更には世界経済と欧米経済とを統合させようとすることでのイニシアチブをとろうとしている

のだ、と言える。

国際問題の面では、日本がより大きな役割を果たすようになってきたこと自体が、安保理常任理事国になりたいという意思にも表れており、日本自身が貢献してきたことの帰結でもある。イラクへの自衛隊派遣が可能になったということと世界は驚き、また感銘を受けた。確かに憲法の制約があり、小泉首相が日本国民にこれを受け入れさせるべく説得することに苦労したことは分っている。しかしアメリカは日本の支持がなければ、イラクでの国際的な活動に対しての信任を得ることはできない。イギリスも日本のこの貢献に大変感銘を受け嬉しく思っている。さて、日本では北朝鮮に関する懸念があり、従ってアジアでの安全保障政策を注意深く再検

討しなければならぬと感じた。アメリカ軍のアジア地域での存在の必要性について疑念が出ているこの時期に、アメリカとどうやって調整をとっていくのかを考え直さなければいけない。北朝鮮というのは、この地域のすべての国にとって非常に大きな懸念の源であり、どう対処するのかを他の同盟国とともに交渉していく必要がある。

この一週間の日本滞在中に、中国が極めて重要な問題であるという点を改めて実感した。日本にとって中国は、重要な市場であると同時に政治的な課題でもある。

経済面では、中国は脅威ではないという理解が進んでいる。かつて日本では、中国の台頭による産業の空洞化や市場での競争の激化を懸念

していた。しかし現在は、中国は新しい市場であり商機であり、同時に競争相手でもあるという理解が進んできた。エコノミストは、中国でビジネスが展開できて利益を上げることができ、中国を日本向けの生産拠点としても活用できると理解して楽観的になっている。しかし、政治的な課題にどう対処すればいいのかについては十分に理解していない。

残念なことは、第一には中国との関係が、過去の歴史、すなわち靖国神社の問題に絡んでしまっていることだ。第二には、中国が長期的には支配的な大国になり、地域における優越性をめぐって日本にチャレンジしてくると考えていることだ。うまく乗り越えていくためには、日本が経済面での前進を続け、国際的な意味でも

中国より先んじていくことが必要だ。

中国は国連安保理の常任理事国だが、その政治的・経済的な責任の重さは限られている。中国の世界観というのは、その国境周辺ですべて平和を維持するということであり、他のことは気にかけてはいない。一方日本は、グローバルな安全保障とは何かについて、はるかに前向きなとらえ方をしている。例えば、多くの日本人は欧州連合について、アメリカにとつて代わりうる極だが、アメリカに対峙する極ではないととらえている。

日本は、中国以外にも経済的、政治的な課題を抱えている。一つはロシアで、もう一つはインドだ。ロシアは北方四島の問題がゆえに、長年にわたって軽視されたマーケットだった。現

在、多くの日本人は北方領土の問題は脇に置き、

ロシアの経済資源の開発をやるうと言いはじめているが、ロシアはやりやすいパートナーではない。第一にアジアにあまり関心がないということだ。ロシアについて「小さな頭と大きな体」だと言った人がいたが、その頭は何千マイルもヨーロッパのほうにあるわけで、一時的な勢力として対応しても、長い目でみるとあまり利益が上がらないかもしれない。インドについて驚いたのは、日本がそのポテンシャルをあまり理解していないということだ。これまで日本は、インドとまったく言っていないほど政治的な関係を持ってこなかった。インドは大きなマーケットであり、日本が迅速に参入すれば効果的な担い手になっていく。

日本は明らかに政治的にも経済的にも強靱性を示すようになってきた。日本の景気回復には我々も信頼を置いていて、一時的な調整が見られたものの、あまり心配すべきではないと感じた。

【アラン・ピーティ氏】

二年間ワシントンDCにいたが、もし今回のようにいろいろな方へのアクセスが得られていたならば、私の取材はもっと楽だったと思う。

まず景気回復について、そして日本が直面するチャレンジについて、最後に経済面での国際的な戦略について話をしたい。

最近の日本では楽観主義が広がっている。日本は、バブル崩壊後では最も強力な回復期にあ

ると見られている。これには内需の要素が大きいが、中国のような新興経済やマレーシアといったアジア諸国は、残念ながらもまだまだ内需が脆弱であり、依然として米国への輸出に依存している。

一つの懸念は、内需がどのぐらい堅調かということだが、ここ数カ月を見ると世帯が貯蓄を取り崩すことに依存しているように見える。労働市場はまだ弱く、失業率が高く隠れた失業がある。消費者はここ何年か支出を続けているが、所得は伸びていない。したがって、その需要が持続できないということも言える。景気回復が引き続き勢いを帯びていくなれば、企業部門だけではなくて、世帯収入のほうも上昇していかなくてはならない。内需がより貢献してきてい

るといふことは良いことだ。しかし、日本が中国や米国の需要の大幅縮小に直面して、生き残るといふのは難しい。日本がこの回復をどうすれば持続することができるかが問題だ。

「ここ何年か日本において見られるのは、金融政策が回復の担い手であったというよりも、行く手を阻んでいないということだ。現在、日銀は金融政策をそれほどとっていないが、障害とはなっていない。財務省が金融政策として国際マネーマーケットに円を注入して介入している。この介入のキャンペーンは三月までということとで、果たしてそれがもう一度行われるのかどうか。そして、円高が続いているために日本の景気拡大がとまってしまふという懸念も表明されている。

にも当てはまるのではないか。しかし、日本がみずからの為替レートを安定させ、ヨーロッパを犠牲にするといふことは考えていないと思う。IMFのある人は、ユーロの為替インパクトについて、片翼で飛んでいる飛行機のように、それが今や片側の車輪だけで着陸をせねばならない状況だと言った。

日本とヨーロッパで為替のターゲットを設けるといふことではなく、欧州と日本で協力をし、グローバルなリフレーション（通貨再膨張）を目指すべきではないかと思う。日本の、「我々は金利をほとんどゼロまで下げ、引き続き介入をして金融政策を抑えた。これは、新しいグローバルな対ドル固定レートを設けようとしているためではなく、日本にとっての適切な金融政

ある程度はそうかもしれないが、日本としては、ヨーロッパと協力をすると表明したほうがいいのではないか。金融政策の手段として為替を誘導することでヨーロッパと組むということではない。外為市場を見ると、どうも日本がそのグローバル経済におけるの負け組と見なされている。

IMF会議でG7が「通貨上のフレキシビリティが必要だ」と声明しているが、これは中国向けのメッセージであり、米国の誤った見方だ。米国の懸念を反映していて、ベッグ制によって米国の赤字、そして国際経済のインバランスを生じさせているという見方である。当時言われたのは、中国は何らかの為替のターゲットを短期的には持っているということ、これは日本

策であるからだ」という議論は非常に強力であり、また事実であると思っている。

日本は欧州に対して、この為替危機への対応として、ともに世界経済のリフレーションを実現し、需要の責任を米国から引き継ぐと言っべきだ。ともに消費の責任を担うということが戦略としてうまくいかもしれないし、そうすることで、日本は適切な形で世界経済における責任を担うことになる。

最後に、日本は非常に困難なバブル崩壊後の状況に直面し、特異な金融政策をとってきた。これは大恐慌以来、他国がとっていない形であり、デフレにも対処している。日本がやっていることはうまくいっているようだし、根本的な国内経済のモメンタムに役に立った。したがっ

て、日本はその経済のモメンタムを維持し、それをほかの国に拡大していくことになると思う。

【ヘザー・スチュアート氏】

この一週間のいろいろな方との面談は大変有益なものであった。日本の社会や経済に関して、訪日前とはまったく異なった印象をイギリスに持って帰ることになる。

さて、少し長期的な観点から幾つか申し上げたい。景気回復については短期問題である円高が起きているが、ピーティー氏が言ったような形で対処することは必要かもしれない。エコノミストの間では、十分に内需があつてこの円高にも対応できるという気持ち強いようだが、長期的な、またある程度、社会的な問題がある

と感じている。一つは楽観的なもので、もう一つは悲観的なものだ。

楽観的に思っているのは、日本の競争的な地位ということだ。日本企業はここ一〇年間で、円高に耐え得る体制となり、大いに成功を収めてきた。これは、リストラやイノベーションが促進され、従来とは異なった世界情勢への適応が必要だったためではないかと思う。

イギリスから見れば、製造部門の空洞化は避けがたいことだ。日本は、イノベーションや教育、技能といった面でイギリスよりも相当先行している。それらは日本の経済的な強みであつて、今後とも堅持していく必要があるものだ。そのため、一つには知的財産権を今までよりも積極果敢に守っていかなければならない。これ

まで日本の企業は、スタッフの忠誠心を頼りにし、アイデアを守秘することに一生懸命だった。しかし、アジアの企業などは、イノベーションをすべし「コピーしよう」として待ち受けていて、日本企業がイノベーションを編み出すことに、ちょっと手を加えるだけで特許を取っている。そうした状況下で、世界の他国の企業はみんな知財権の確保に努力している。

もう一つは通商交渉についてだが、WTOや二国間の通商取り決めについて、日本は時として全体的な戦略が見えていないときがある。例えば、中国がWTOに加盟したとき、日本は中国に対して、自動車輸入に対する関税をWTO取り決めの一環として下げさせるように積極的に動かなかった。日本企業はもっと声高に、自

分たちにとって大事な市場がどこにあるのか、日本企業の利益を守るために日本政府が何をしなければいけないのかをはっきりと言つべきだ。ワシントンやロンドンなどでは、企業が「このマーケットアクセスが必要だから、この国に対し関税を引き下げよう」に政府に努力してほしい」ということを強力なロビー活動をして訴えている。日本もこうしたことをやっていかなければいけない。

もう一つ触れておきたい点は、日本の人口高齢化という人口動態の変化についてだ。これは、誰も想像を上回るほど速いペースで変わっている。厚生労働省の話では、日本の人口は二〇五〇年には半減するかもしれないということだが、経済にとっては非常に大きな影響をもたら

す。就労者の数が減ってくるわけで、高齢化社会を支えるのが非常に難しくなってくる。しかし現在、この問題は日本では十分に論議されていないのではないかと。人々が安心して豊かな気持ちでいる場合には話を持ち出すのが難しいかもしれないが、これから先には苦痛を伴う変化が出てくる。従って、今から話をはじめなければならぬし、考えられる解決策があると思う。

一つの解決策は、女性を労働力としてもっと活用するということだ。統計的に女性の労働者数と出生率との間には関係があるかもしれないが、女性にもっと子供を産むように励ますということもある。これは労働市場の構造にも関係するだろうし、女性の収入の問題もある。それから、労働移民をもっと増やすということも解

決策の一つだろう。企業レベルでは、「この問題はこれから先は何とかせねばならない」と理解していると思う。

日本の国境を開けば、何百万の中国人労働者が入ってきて社会緊張につながるということはよく耳にしてきたし、イギリスでも昔からそういうことは言われてきた。しかし、イギリスの社会は大幅に変わってきた。大半のイギリス人は、この影響は経済・社会的に見ればプラスであったと思っている。こうした人口の問題や労働移民の問題は、日本にとってはこれからの興味深いチャレンジだと思つ。

一般的に言えば、日本の今後の見通しについては楽観的になった。人々の楽観的な気持ちを聞いたということもあるし、日本の内需の潜在

的な強さについて理解したということもある。ヨーロッパ、例えばドイツなどの場合には、経済はある意味で日本と似たところがあるにもかかわらず、内需はまったく喚起されていない。一方日本では、内需がしっかりとっているため、調整のとれた政策があれば、円高になったとしてもそれによって景気回復が脱線することはないだろうと思つが、もう少し長期的な問題についても取り組むべきだ。

【アナトール・カレツキー氏】

初めて来日したのは九四年、九五年ごろだった。それ以来毎年、日本の景気の変化や日本人の心理を見てきたが、最近はこれまでと全く異なる変革が見られる。

日本は、過去一〇年から一五年の間、一つの解決策があるような問題ではなく、少なくとも三つぐらいの問題が複雑に入り組んでいる状況にあった。アメリカではこれを「パーフェクト・ストーム」と呼んでいる。一つは銀行システムの崩壊や循環的なマクロ経済の下降。二つ目にはその背後にあるグローバルな規模で人口がピークを迎えること。三つ目には西側の生産性や技術レベルに追いつくということがピークアウトしてしまつたことだ。

かつての日本では、財務省は日銀が悪いと言ひ、日銀は財務省が悪いと言っていた。ある野党は自民党が悪いと言ひ、自民党は問題ないと言っていた。こうした状況が一〇年間で見られたが、二年前には、お互いを非難し合うよ

うなことはなくなつた。イギリス風に言えば、各政党が同じ歌を歌う ようになった。

一つ問題が残っていたのは、革命的な新しい政策が必要なのに、日銀がなかなか適用できない状況だったことだ。二年前、イラク戦争への対応について体制の変化が必要となり、それが最も重要な問題だと言っていたが、経済の観点から言えば、私は日銀の体制変化のほうを日本にとつては大事なことだと思っていた。

しかし、実はそうではなかったとわかつた。日本の経済は明らかに回復に向かつていて、実際に回復した。ここ数カ月間多少失望する面もあったが、この一年を通してみれば非常にいい年であつた。

過去二年間に、金融政策や財政政策、あるいはEUのほうの問題だと考えている。こちらのほうが日本の輸出に対する潜在的な脅威になるのではない。円高になってきたが、米国の政策変更は予想できず、おそらく助けにならないだろう。財政赤字の問題も抱えている。そうした状況下では、通貨管理に関して日本とヨーロッパの関係に集中すべきではないだろうか。いずれにせよ、緩やかな円高というのは避けられないし、内需が引く張る景気を考えても、円高は悪いことではないと思う。

国内消費は予想よりも強く堅調だ。国内主導の回復であつたということだが、これはなかなか理解されていない。技術的な革新や住宅市場の拡大も原動力となっている。

それほど大きな問題ではないとは思つが、深

は銀行問題、また人口動態の問題といったことをすべて合わせて考えるようになった。つまり、短期、中期、長期的なビジョンとして日本の経済の変化をとらえるようになったのだと思う。

昨年、私はある疑念を持っていた。それは、主な課題についていつ日本的なコンセンサスを持つようになるかということだった。それが今や、どういふふうに取り組むべきかというコンセンサスができていく。米国や中国の景気の陰り、円高、日本での消費の低迷といった短期的な課題については、それほど深刻ではないと思つている。米国経済の深刻な後退はないと思つし、中国ほかのアジアの国々も急成長を続けると思う。

私は、アメリカやアジアではなくて、むしろ刻な問題が二つある。まず第一は、短期的な政府の政策だ。日本の景気が過去半年間減速したのは輸出や内需の低迷ではなく、政府の政策に拠つている。すなわち公共投資が削減されたことだ。第二四半期には、年率でいえば三〇%もの公共投資が減つた。過去一〇年間、ポークバレル・プログラム（政府事業計画）の削減は非常に重要であり、必要でもあつた。しかし、増税がこれから二年の間起こるのではないかというリスクもあつた。それは間違いであり、政治家に対して警告すべきである。

第二は人口問題だ。人口動態予測では、日本人は三〇年たつと、五人しか残らないということになってしまう。現実的にそういうことにはならないと思つが、解決策としてはやはり出

うなことはなくなつた。イギリス風に言えば、各政党が同じ歌を歌う ようになつた。

一つ問題が残っていたのは、革命的な新しい政策が必要なのに、日銀がなかなか適用できない状況だつたことだ。二年前、イラク戦争への対応について体制の変化が必要となり、それが最も重要な問題だと言っていたが、経済の観点から言えば、私は日銀の体制変化のほうを日本にとつては大事なことだと思つていた。

しかし、実はそうではなかつたとわかつた。日本の経済は明らかに回復に向かつていて、実際に回復した。ここ数カ月間多少失望する面もあつたが、この一年を通してみれば非常にいい年であつた。

過去二年間に、金融政策や財政政策、あるいはEUのほうの問題だと考えている。こちらのほうが日本の輸出に対する潜在的な脅威になるのではない。円高になつてきたが、米国の政策変更は予想できず、おそらく助けにならないだろう。財政赤字の問題も抱えている。そうした状況下では、通貨管理に関して日本とヨーロッパの関係に集中すべきではないだろう。いずれにせよ、緩やかな円高というのは避けられないし、内需が引く張る景気を考えても、円高は悪いことではないと思つた。

国内消費は予想よりも強く堅調だ。国内主導の回復であつたということだが、これはなかなか理解されていない。技術的な革新や住宅市場の拡大も原動力となつている。

それほど大きな問題ではないと思つたが、深

は銀行問題、また人口動態の問題といったことをすべて合わせて考えるようになった。つまり、短期、中期、長期的なビジョンとして日本の経済の変化をとらえるようになったのだと思つた。

昨年、私はある疑念を持っていた。それは、主な課題についていつ日本のコンセンサスを持つようになるかということだつた。それが今や、どういふふうに取り組むべきかというコンセンサスができていく。米国や中国の景気の陰り、円高、日本での消費の低迷といった短期的な課題については、それほど深刻ではないと思つている。米国経済の深刻な後退はないと思つし、中国ほかのアジアの国々も急成長を続けると思つた。

私は、アメリカやアジアではなくて、むしろ刻な問題が二つある。まず第一は、短期的な政府の政策だ。日本の景気が過去半年間減速したのは輸出や内需の低迷ではなく、政府の政策に拠つている。すなわち公共投資が削減されたことだ。第二四半期には、年率でいえば三〇%もの公共投資が減つた。過去一〇年間、ポークバレル・プログラム（政府事業計画）の削減は非常に重要であり、必要でもあつた。しかし、増税がこれから二年の間起こるのではないかというリスクもあつた。それは間違いであり、政治家に対して警告すべきである。

第二は人口問題だ。人口動態予測では、日本人は三〇年たつと、五人しか残らないということになつてしまふ。現実的にそういうことはならないと思つたが、解決策としてはやはり出

生率を上げ、女性の社会参加を高め、重要な職につけることだ。そうすることでスカンジナビアなどに見られるように、出生率は上がると思う。

二つ目の解決策は、移民政策の実施だ。一〇〇万人もの移民を受け入れるのは不可能だと考えられているが、日本には一億二〇〇万人もいるのだから、それほど難しくはないと思う。例えば、ロンドンが人口の二割ぐらいいは海外生まれかあるいは外国人の両親のもとで生まれた子供たちであり、ニューヨークよりもはるかに国際的でコスモポリタンな性格が強化され、エキサイティングな町になっているし、経済的にも成功している。日本人は移民に対する考えを変える必要があると思うが、私自身のイギリス

期的には、経済的にも文化的にも大きなチャンスだ。

パネル・ディスカッション

【小島明氏】

イギリスのジャーナリストの皆様が、日本にこれだけ強い関心を持っていただけるといふことは、個人的にも大変光栄に思ふ。

さて、それぞれ少しずつ視点の違ったコメントをもらったが、基本的には、日本の経済や社会の状況が明らかに回復して改善している。そして人々が楽観的になったということと一致しており、私自身も全く共通の認識をもっている。

の経験を考えると楽観的だ。経済が成長して完全雇用が実現し、労働力がもつと必要になると外国人は歓迎されるのではないか。そうして歓迎されていると思えば日本の文化に適用しようとするだろう。言葉の問題があるかもしれないが、インドやベトナムやフィリピンの人が日本で働きたいと思えば、自然と日本語を学ぶだろう。このようにアジア諸国からの移民を受け入れる一方、そうした労働力によって日本からアジア諸国への製品輸出を促進するといった形で、この大きな激震とも言える変化をむしろみずからのプラスに活用できると思う。アメリカやイギリスの消費ではなく、また中国だけでなく、アジア全体の消費の方が重視され、日本はこのプロセスのハブになることができる。これは長

一九九一年にバブルが弾けて以降、非常に悲観論が蔓延した。悲観論は危機意識とは違って、それが長く続くと体力が落ちる。何をやってもだめだという気持ちになり、そのためにやるべきこともやらない。企業はいろいろ努力した。企業体力を回復するという意図で節約したが、節約したお金で利益が生まれても、それを積極的に使おうとしない。筋肉をじつと縮めていた。それが一年はいいのだが、一〇年も続くと筋力が弱くなる。飛ぶために縮んでいるはずが、日本の企業、経済、家計もバブル崩壊後のかなり長い間、この悲観論が蔓延し、やるべきことを十分やってこなかった。それが、二〇〇二年一月を底として始まった今回の景気回復については、過度な悲観論から日本の経済や社会が明ら

かに抜け出した。これが今回の景気回復における最大のポイントだ。

たまたま二日前まで上海に滞在している人々に会ったが、ともかく強気だった。現在、高さ二八階以上の高層建物が、上海市だけでついに四〇〇〇本を超えたそう。また、中国全体で、ピアノを練習して一生懸命頑張っている人が五〇〇〇万人いるそう。過度な自信過剰あるいは楽観主義という感じもするが、日本はその逆に過度な悲観主義であったと思う。

今回の景気回復は戦後の経済循環の中で一回目ぐらいたと思うが、今回政府ははじめて景気刺激策を実施しなかった。政府は公共事業を削減し続けているから、成長に対してはマイナスの寄与しかしていない。政府は景気政策とし

ては頼りにならないということが実感されて、企業が非常に真剣な努力を始めた。

また、バブル崩壊後の後遺症であったバッドローンは、金融機関のレベルにおいても企業の過剰借入れの調整においても、非常に大きな峠を越えた。また企業は一九九八、九九年あたりから、単に人件費を圧縮するだけではなく、必要のなくなった古い設備の積極的な棄却、廃棄を始めた。この節約と過剰ストックの調整が合わさって、過去のトレンドとは全く異なり、一九九〇年代末以降の日本企業全体の損益分岐点は明らかに下がった。結果としてキャッシュフローがどんどん増え、そうして増えたキャッシュフローを設備投資や研究開発投資に振り向けるようになった。

次の注目点は消費と所得の問題だ。過去ずっとそうだったが、現時点でもマクロ的に見ると個人所得は減っている。それは企業部門に家計部門から大量の所得移転があったため、それが企業の収益を支えた。それだけで終わると景気は長く続かないが、企業が積極的に投資をした。ごく最近では新規の雇用も増えるところが出てきた。それはしばらくすると、マクロ的には所得増につながるかもしれない。その可能性が今回の景気循環の中で初めて出てきた。もしつなぐればいいサイクルになるだろう。

短期的な問題についてだが、日本の企業は、損益分岐点の低下による企業体質の強化や為替リスクの吸収力や対応力向上のお陰で、多少の円高ではびくともしなくなったと思う。石油備

格が五〇ドルになっても、第一次石油ショックのときの為替レートに比べると、円は三倍近く強いわけで、円ベースで見ても、すでに相当な吸収をしている。

結論としては、短期的にはそれほど懸念する状況にはないということだ。問題は長期的な課題で、それをどう見るかは非常に重要だ。インドや中国の変化は、世界の経済や政治状況の中で、これから日本の長期的なチャレンジとして存在する。一九九一年に日本ではバブルが弾けたが、インドでは世界からの直接投資が急激に増え、インドの歴史的な経済の復活の兆しが生まれていた。

一九九一年は、ソ連の崩壊過程を見ながら多くの国に危機意識が生まれた年でもある。世界

的な制度改革の大競争が起こり、より健全で強い競争力を持った経済を求めるという目標を掲げた制度の大競争だった。中国では、天安門事件で孤立して厳しい状況にあったが、ソ連の崩壊を見ながら新たな危機意識を持った。その危機意識を実際の政策につなげたのが鄧小平だ。九二年にはいわゆる南巡講話ということで言われているが、新しい改革への路線に一気にアクセルを踏み込んだ。それ以降、中国は世界から一段と多くの直接投資を呼び込んだ。二〇〇一年九月一七日は中国がWTO加盟の最終条件で合意した日だ。それをテコに中国の国内改革が加速した。

一九九一年は、いろいろな意味で世界が大激変した年だ。ヨーロッパも同年一二月にはマー

ストリヒト条約が合意され、通貨同盟に向けて大きな変化があった。九一年というのは、カレツキー氏の言葉を借りれば、大きな歴史的なトランスフォーメーション（転換）だ。

日本のキャッチアップのプロセスは終わり、これからの課題は、世界の変化への対応だ。換言すれば、明治以来の一つの目標が達成できた後の日本をどうするかということだ。キャッチアップが終わった瞬間に、世界の重要ポリティック、重要エコノミクス環境が根本的に違ったわけで、そういう世界の流れをにらみながら日本の長期的なあり方を点検することによって、それにうまく対応できれば、日本の二一世紀の長期的な姿も明るくなってくると思う。

長期のチャレンジはこれからであって、まだ

まだ楽観を許さない。しかし、今生まれている楽観的な空気がなければ、新しい積極的な取り組みはできない。短期的な回復のモメンタムが続く間に長期の課題を再点検し、政策や企業の経営、また個人の生き方を調整して対応していく必要がある。

アメリカ人のエコノミストのフェルドマン氏は、日本のバブル崩壊後の経済の転換をクリック（CRIC）サイクルと言っていた。危機感（クライシス：C）が生まれると、それに対してにわかに反応（レスポンス：R）する。しばらくすると多少改善される（インブルーメント：I）。しかしそこで自己満足からほっとして（コンプレッセンション：C）やるべきことを忘れてしまう。そうなる問題は先送りとなり、

単純に循環的变化でしかなく、最初のC＝危機感に戻ってそれを繰り返してやる。これが、これまでの日本ではないか。今回の景気回復前の一〇年間については全く同感だが、今回は日本の経済や社会がクリックサイクルから抜け出つつある。日本は今、非常に重要なトランスフォーメーションの時期にあるのではないかと思う。

そこで、ジャーナリストの皆さんと少し議論をしたいが、日本がこれから変わらなくてはいけないことはなにか。短期や長期の問題に対して日本はどのぐらい真剣に動き出しているのかどうか。長期のチャレンジについては何を一番重視しているか。それについて、それぞれの分野がどのぐらい真剣に変わるつもりになっているか。

その辺の手こたえがあったら、お話しいただきたい。長期の問題の優先順位を少し整理してもらっても結構だ。

【マイケル・ロニオン氏】

国内の自信や楽観論と、海外における自信の間に明らかな関係があると思う。つまり、国内的に自信を持つことができれば、海外においても自信を持つことができ、ひいてはよりみずから国を信じ、みずからの問題解決能力を信じることがができる。これが日本の場合は今、好循環として見られる。

例えば、アジア地域経済圏を確立しようとする動きがあるが、これは日本がかなり明らかに影響を及ぼしているし、リーダー役をすること

ができると思う。日本は控えめな形で、ASEANにかなり任せられているようだが、アジア自身が非常に大きな経済的な民間の資源を持っているので、この地域の経済の好循環をつくり出すことができると思う。

日本がやらねばならないのは中国との真の関係は何かということを探索することだ。政治的にも経済的にも、長期的に大きなチャレンジだと思う。日本はこの巨大な隣国との関係をどう見るのか。歴史的な反感はあるのか、それとも単に機会であるのか。歴史はどんな国の隣国に対する見方にも影響を及ぼす。しかし、重要なのは歴史にとらわれ過ぎない、つまり、歴史の罫にはまらないことだ。中国は、国内を統一する外的な要素としてしばしば日本を使っている。

例えば、靖国神社の問題だ。これは確かに中国における歴史的な意味合いを持っているが、中国国内を団結させるために使われている。日本はそれを理解する上で忍耐を持たなくてはならない。そして、自信を持ってこれに対処せねばならない。

巨大な隣国との長期的な関係をどうするかについては、政治的な次元と経済的な次元とがある。現状を見ると経済的な楽観主義な見方がさらに楽観主義を加速している。そういった国内的な自信が国際的にもつながるし、国際的な影響だけでなく、国内的にも経済の回復によって、それがまた国内の自信をさらに強化するということである。

【ヘザー・スチュアート氏】

確かに日本とアメリカとの密接な関係は明らかに重要であるが、幻想を抱いてはならないと思う。そうした関係を背景に、経済政策面でアメリカから譲歩を引き出せるということにはならない。一方、ドル安に対して日本は米国にアクションを求めるといふような話があったが、それはやはり要求すべきである。もし、米国が日本と近隣諸国との関係について疑念を表明するような場合には、それは我々日本の将来的な道であるということをも米国に対しても明確に示さなくてはならないと思う。

【アラン・ピーティ氏】

日本は先進社会の中でも一番早く高齢化が進

んでいる。だから、一番目の問題だということとは言えるわけだが、まだ国内でのコンセンサスができていない状況では、対応するのがなかなか難しい。

アメリカやヨーロッパ諸国で日本ほどは差し迫ったチャレンジではないかもしれないが、アメリカの公共財政の将来を考え、アメリカの高齢化を考えると、恐ろしい見通しになり心臓がとまる思いがする。アメリカでは、高齢化問題は政治的な議論では全く出てこない。例えば、次期四年間の大統領がブッシュ氏だろうが、またその次の大統領が誰であれ、アメリカの高齢化については真剣な措置をとらなくてはならない。日本の政治家と同様のインセンティブが働いているからだ。つまり、この問題に対応しようとする

ということとは自動的に白人だという意識があったが、今は明らかにその意識は変わっている。私の妻はインド人だ。ゆえに、人々がイギリス人とはなにかという問いかけに取り組まなければいけなかった。イギリス人イコール白人ではないわけだ。では何なのか。

日本がこれからどう展開するのか。日本人であるということとはどういうことなのか、日本人としての価値は何なのか。それは必ずしも民族とつながらない価値ということになってくるかもしれない。いろいろな多様な民族の人でも、日本に住んでいて一定の共通の価値を分かち合っているならば、同じ日本人であるということになっていくかもしれない。しかし、そういう議論というのは容易ではない。しかし、長期の人

いう政治家は、有権者に向かって、皆さんにとって非常に大きな苦痛をもたらす政策をとらなると皆さんの子供は今よりもいい生活はできないのだ、と言わなければいけない。

高齢化に対しては、労働者の労働年齢を延長することによってある程度は対応できる。しかし人口問題で日本が直面している実際のチャレンジはそうしたことはない。人口問題に移民で対応しようとすれば、短期的には一〇〇万人の労働者を受け入れないと労働人口と年齢パターンは維持できないと聞いた。移民を受け入れるということは日本だけが苦しむ問題ではない。イギリスもかつては、みずからのことを人種的に、民族的に単一の社会だと考えていた。私の両親の世代の人たちは、イギリス人である

口動態的なチャレンジに対応しなければいけない場合は、そうした話も必要だ。経済はグローバル化していて、不法であろうが合法であろうが、移民は必ず起こってくるわけだから、必ず取り組まなければいけない問題だ。日本でどう展開するのか拝見したい。

【アナトール・カレツキー氏】

これから四〇年、五〇年といった長期的な問題は何かというと、人口動態、移民以上に対中関係だと思う。あるいは、アジア地域での大国との関係ではないだろうか。今は楽観主義のバブルが中国に起きていることに関しては、非常に熱烈に歓迎されている。中国は一二億の人口だが、ピークを迎えその後は減少する。ヨーロ

ツバの人口は八億人だが、唯一の大国文化ではない。インドは五〇年後には中国よりも大きくなっていくかもしれない。ほかのアジアの国、例えば、インドネシアやタイを見ても非常に大きな人口ブロックであり、経済的なポテンシャルを持っている。いろいろなブロック、経済的な潜在力を持った、あるいは地勢学的な国々が配置しているわけだから、日本にとって有利な形での位置づけを形成していかなくてはならない。過去五〇年間、日本にとってはある意味で、かなり成功してきたと思う。第二次世界大戦後、完全に廃墟となり、世界に否定された国だったわけで、初めて真にグローバルな経済が生まれたと言っている。ドイツは欧州制度の中核であった。日本は名もないところからグローバル

な貿易国として見事な成功をおさめた。これから三〇年間を見渡して、みずからうまく位置づけることができるチャンスがあると思う。そして、日本の皆さんが懸念をしていることで、ちよつとオーバーなのではないかと思うことは、人口動態と関連する問題で、政府がどんな蓄積している債務の問題だ。GDPのかなり大きな部分を占めるようになってきているのだが、経済的な政策に文字どおり影響を及ぼしているということは重要だ。

政府・自民党は税制を変えて、過去一〇年間蓄積した債務をどうやって返済するのかということに固執しているように見える。これに関しては、財務省が認識すべき答えがある。それは、税務政策を変えることでは対応できないという

ことだ。歴史的にも経済理論的にも示していることだが、GDPの一〇〇%プラスといったレベルの債務の返済の仕方は二つしかない。一つは急速なインフレで、もう一つは、経済の急成長だ。税率を高めて返済をしたとしても、その債務は増えていくことになる。そして、これは日本自身、過去一〇年間を見れば明らかだ。したがって、私にとって日本の高レベルの高官が税を上げなくてはならないと言っているということは奇異にみえる。

そしてもう一点は、政治家は一般の人たちに真実を語っていないということだ。日本の場合、政治家は大眾に対して問題をオーバーに説明している。例えば、日本の対GDPの債務水準はどれぐらいかと聞いたら、皆さんは一〇〇%以

上だと言っただろう。それは定義の仕方によるが、OECDのデータを見ると、GDPの八五%である。英国は三七%であり、ドイツが六五、フランスが六〇、米国が五五ということだ。日本以外の国は、「確かに日本には問題があるが、それほど大きくない。特にゼロ金利をとっているのだから」と言っている。ところが日本の政治家は、もう大変なことだ、ほとんど倒産しかけていると言っている。

【小島明氏】

税の問題については、やはり成長しない経済のもとでは財政バランスも年金問題も全く解決できない。最低限それは必要だ。そのために税の体系のあり方、制度のあり方を点検しなくて

はいけない。

中国については、五〇年たっても二〇〇年たっても隣人であり続けるわけで、この事実は直視しなくてははいけない。明治維新のころの日本は、周りに経済的に豊かで、政治的に安定した国があるヨーロッパはうらやましいと思っていた。日本は周りにそういう国がないといつも悲しんでいた。しかし今、豊かになりつつあり、政治的にもそこそこ安定している国が増えてきたわけで、日本の希望がなくなったわけだ。もう一つ、中国は確かに輸出力がすごい。今年に入ってから動きを見ても輸出は三〇%ぐらい伸びている。しかし、輸入はそれ以上に伸びていて、三〇数%伸びている大変な輸入大国であり、消費大国だ。むしろ中国人の性格からすると故

ヴェブレンが言った「これみよがしの消費（コンスピキアス・スペンダーズ）」という要素があるから、構造的に長期的には中国は赤字国になる可能性もある。

高齢化の問題は深刻だが、日本だけではなくて世界共通の問題だ。ただ、日本は最も速く、最高速で高齢化のピークに達するわけだ。したがって、日本が真つ先に対応しなくてははいけない。その対応の仕方によって、新しい社会や企業経営のモデル、社会のモデル、政策のモデル、あるいは技術、商品、サービスなどあらゆるものがその新しい社会ニーズに対応した格好で生まれ得る。そこで築いたものは次から次に、日本より少しずつ後れてやってくる高齢化社会である他の国々が市場になる。これは戦略的に、

あるいは積極的にアプローチするかどうかで決定的に違う。

また高齢化と少子化で労働者が足りなくなるという議論があるが、今、若者の失業率は一〇%だ。日本は世界で一番長寿なのに、最も早い定年制をしている。この矛盾について、戦略性があつて積極的な対応をするか否かによって、日本は新しい二一世紀以降の社会を今においてできるのではないかと思う

質疑応答

【質問】日本はヨーロッパと共通の目的を持つべきだということだが、グローバル化したリフレーションは、日本に関してどういう意味合い

を持っているのか。日本はよりポジティブな、アクティブな財政刺激政策を持つべきか、あるいは金融政策を持つべきかということ。リフレーションポリシーの意味合いをご説明いただきたい。

【リーダー】不思議に思うのは、速水（優）さんの時代に言われていたのは、急にインフレが日本で起こって、突如日本が一〇年間のデフレ状態からラテンアメリカのような国になってしまい、ハイパーインフレになってしまふということだった。そういったリスクは全くないと思っていた。ヨーロッパでは残念ながらそういった考えはないため、リフレーションといった話になる。インフレ率が非常に低くなる、ある

いは金利が非常に低くなると、財政政策と金融政策の境目がわかりにくくなる。できるだけ多くの円を金融市場につき込むということが狙いだと思う。そして、今の段階で税率を上げるといふのは非常に危険なことではないかと思う。税金を上げるといふ心理的インパクトを考えると、実際の影響以上のもものになってしまふ。例えば、消費税が上がったときにどうなったか。従来型の財政政策に関していえば、できるだけ障害にならないようにすることだと思う。

【質問】ロシアとの交渉について日本は同じことを繰り返していると思うがどうか。また、ヨーロッパの政府はロシアとの交渉で何をねらっているのか。

も海賊行為によって支配されている難しい市場だ。どの国にしても、ロシアに対する関心といふのは常にエネルギーだ。ロシアがG8に参加しているのは経済大国だからではなくて、核兵器を持っているからだけの話で、私が日本人なら、エネルギー供給ということだけに集中して話をする。経済主体としてのロシアは、これから先も経済的にはあまり重みを増すことはないと思う。

【コメント】ロシアの資源開発にあまりにも目が向いているが、ロシアは、ほかの国々、あるいはまたロシアの一般市民にすら無限の利益、あるいは膨大な利益を石油資源開発から得ることを許さないだろう。サウジあるいはその他の

【ピーティール】ロシアについて日本の長期的な関心は、エネルギー供給という点だけだろうと思う。一方ロシアは、エネルギーが日本に向くようにパイプラインを敷くのか、それとも中国のほうに向けるのか、いろいろと心がふらついているようだ。中国はロシアと対峙する場合に、日本というカードを使う。ロシアは日本との間では中国カードを使おうとする。日本にとって重要な点は、膨大なシベリアにおける潜在的な投資機会のリターンがどうなるかということだ。シベリアでの投資は膨大になるが、的確なリターンが確保できなければ、なぜそんな巨額な投資をするのかということになる。しかし、政治的な関係は非常に薄い。しかも、この国はアジアではなくヨーロッパに目を向けている。しか

石油生産国と同じようなことで、天然資源開発からのリターンも国有化しようと思う。これからの二〇年、三〇年の展望を考えた場合、ロシアはいろいろな耐久消費財にとっての重要なマーケットになる。石油資源があり、一般市民の所得が増えて、いろいろと消費に使うということ想定すれば、ロシアも大きなマーケットになり得る。

ゆえに、そういった長い展望で見れば、ロシア市民の技術能力、研究開発能力からもいろいろと利益を得ることもできよう。日本としては市場志向の政策をとりながら、確かに地勢学的な面についても目を向けるべきだ。ロシアは日本に全く関心はなく、アメリカ、ヨーロッパ、中国との関係しか考えていない。

【小島】ロシアのエネルギーは中国と日本を競争させて非常にもっている。非常に戦略的な戦術的にたくましいアプローチだ。日本と中国は、もっとエネルギー問題を地域でしっかりと議論する必要がある。中国も大変な輸入国になっているし、しかもほとんど中東へのエネルギー依存度が高くなっている。長期的に見て最も重要なのは、アジア太平洋地域のエネルギーをどうするかということだ。日口だけでエネルギー問題を抜き出してやるのではなく、中国やその他の国も入れてロシアとの話し合いをしないといけない。

【質問】欧州連合のラミー氏の後任であるマンデルソン氏は、今後、WTO交渉や対米交渉になんてなりました。マンデルソン氏は、日本に対して特定の問題の譲歩を引き出すということに時間をかけないと思う。

【質問】日中関係については、エネルギーの分野だけではなく通貨の分野でも連携をとることができるのではないかと。

【カレツキー氏】大きな共通の利益があるし、そういった関係にもっていく大きなモチベーションがあつて然るべきだ。これからの数年間は、実際にそういった点に対応しなければいけないと思う。今後数年の間、日中間では通貨政策や金融政策、またアジアでは金融政策の協調が進んでいくだろう。短期で最大の優先順位として

ついて日本にどのような要求してくると考えるか。

【ヒューティン】マンデルソン体制はラミー体制とそれほど変わらない。誰がヨーロッパの貿易委員になっても、大まかに似たような政策をとる。

マンデルソン氏が既に明確にしているのは、欧州としては途上国の方で市場を開放する。これはヨーロッパのサービスの輸出に関してだが、通商交渉の中の重要な部分になってきている。昔、通商交渉というのは、単に工業製品の税率を下げればよかったが、最近は、近いところにある果実はもうとってしまったということだ。残っている問題はもっと高いところにある果実

は、日本とヨーロッパが、まずは対米の通貨関係をどう考えていくのか、連携をとる必要がある。

世界が直面している最大の通貨・金融問題は、アジア通貨全体と世界全体の通貨との相対価値がどうなのか。それから、アジアの通貨同士の相対価値がどうなのかということだ。今後数年の間に必ずや通貨の切り上げが起こってくるだろう。そして、何らかの反アジア的な金融市場が生まれてくれば、それによって膨大なアジアの貯蓄を動員する。そして、それを直接アジア経済の発展に注入していくことができるようになるだろうと思う。

現在の、米政府に貸す、米政府は金融政策を通して銀行部門にそれを渡す。そして、銀

行部門がまたアジア地域の企業に融資する、といった長たらしいプロセスを短くすることが必要だ。

反アジア債券市場を育成しようというふうな建設的なやりとりには集中していくべきであって、大きな政治的問題にあまり目を奪われないようにするほうがいい。また、アジア金融危機の直後、アジア通貨基金という話があった。アジア全体では二兆ドルの外貨準備があるのだ。アジア通貨基金をつくり、その力を自分の好きなように使いたいというのであれば、そうすればいいと思う。それをやるだけの力も資金力も持っているわけで、必要なのは地域内のそれをやるうという合意だけだ。私は、アジア債券市場ということについては常に関心を持って見守

っている。現在、アジアではドルを使っているが、アジアの国々同士の協調でもってやっていくことができる。今は、アジア諸国同士の協調がないため、アジア通貨基金といった方向には進んでいない。

(文責 国際広報部主任研究員 湯川秀人)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文をご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇一年発行

No.17 「グローバル化とニユーエコノミー」
フランス国際関係研究所 副所長
ピエール・ジャック

No.18 「米国内閣・ジャーナリストの日本体験」
(米国ローカル・ジャーナリスト交流事業より)

No.19 「資生堂のブランド戦略と広報」
(株)資生堂 役員待遇広報室長 鈴木達三郎

No.20 「米国内閣下の日本経済」
(シンクタンクス・リユニオン・シンポジウムより)

No.21 「見える政府・見える社会」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.22 「企業経営・組織の変化および今後のグローバルビジネス」
(米国ビジネススクール教育者招聘プログラムより)

No.23 「放っておけない、私たちの教育」
(米・加・豪・英社会科教育関係者招聘プログラムより)

No.24 「パッシングではなく、新たな日米関係の構築を」
(国際経済研究所(IIE)C・フレッド・パーグスマン
所長シンポジウムより)

二〇〇二年発行

No.25 「転換する課題への対応 米国研究者による日本への提言」
(米国シンクタンクス・シンポジウムより)

No.26 「シカゴ大学経営大学院教授 ロバート・Z・アリアーほか
司法改革を目指す公開社会 透明で明確なルール
に基づく活力ある社会へ」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.27 「アセアン、日本、中国の経済パートナーシップ 機会と課題」
(東南アジア研究会(ISEAS) 共催シンポジウムより)

- No. 28 「市場のグローバル化とIT産業の将来」
(ロンドン・ビジネス・スクール共催シンポジウムより)
- No. 29 日本電気株式会社社長 佐々木元 ほか
- 「国の競争優位」
- No. 30 日本経済新聞論説主幹 小島 明

- No. 31 「人口革命・ディ・ポピュレーション」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

- No. 32 「ポレート・カバナンスと資本市場の民主化」
アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)研究員、ワシントン・ポスト紙マイケル・コラム、
ジームス・K・グラマン

- No. 33 「国家戦略としての観光立国」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

- No. 34 「日本のデフレと世界のデフレーション」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

- No. 35 「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考えるか？」 人類が21世紀を健全な形で送るには
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授
松井孝典

- 二〇〇三年発行

- No. 36 「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナリストの視点
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

- No. 37 「日本人の心模様」
(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)
文化庁長官 河合隼雄

- No. 38 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

- No. 39 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」
(米国研究者招聘シンポジウムより)

- No. 40 「日米関係の現在を問う(経済、外交、安全保障の視点から)」
(CSISシンポジウムより)

- No. 41 「企業が再び信頼を取り戻すために」
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子

- No. 42 「イラク戦争後の世界と日本」
東京大学東洋文化研究所長 田中明彦

- No. 43 「エビアン・サミット後の日本経済グローバル・デフレの懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

- No. 44 「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

- 二〇〇四年発行

- No. 45 「東アジア これからの発展、アセアンと日本の対話」
(東南アジア研究所—SEAS)共催シンポジウムより)

- No. 46 「ヒロシマ破綻後の米国の企業統治はどのように変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・ミアフカネン

- No. 47 「日本の一〇年 不運か失政か」
Smithers & Co. 会長 アンドリュー・スマイズ

- No. 48 「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明

- No. 49 「サミット再考」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

- No. 50 「東アジア地域の地政学的リスクとその経済に与える影響」
ジョンス・ホプキンス大学 高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター

- No. 51 「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

- 二〇〇五年発行

- No. 52 「日本経済回復の実態と今後の展望」
(英国ジャーナリスト・シンポジウム)

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発行に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシアティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみを知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することいたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々にも広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

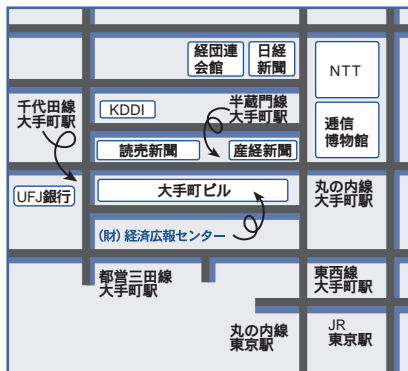
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.51

発行 2005年1月31日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)4111 FAX: 03(3201)5590
編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団 経済広報センター
法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
 http://www.kkc.or.jp